平成28年6月定例会 第97号

栄町議会だより

発行 栄町議会だより編集委員会

議長に 大野 博氏

副議長に金島秀夫氏を選出

平成28年第2回臨時会

栄町議会議員一般選挙後に開催された、平成28年第2回臨時会において次の方が選出されました。

議長 大野 博

副議長 金島 秀夫

長門川水道企業団議会議員

新井 茂美 大野 徹夫

高萩 初枝

学識経験者から

玉野 辰弘 氏(三和)

印西地区衛生組合議会議員

早川 久美子 戸田 榮子

印西地区環境整備事業組合議会議員

藤村 勉 野田 泰博

千葉県後期高齢者医療広域連合議会議員

大野 博

栄町監査委員

松島 一夫

議長第1号

全員賛成

専決処分を報告し承認を求めることについて

地方税法の一部改正に伴い、栄町条例の一部を専決処分により改正したものです。

地方税法の一部改正に伴い、栄町条例の一部を専決処分により改正したものです。

議案第2号 全員賛成

専決処分を報告し承認を求めることについて

地方税法の一部改正に伴い、栄町都市計画条例の一部を専決処分により改正したものです。

議案第3号 全員賛成

専決処分を報告し承認を求めることについて

地方税法の一部改正に伴い、栄町国民健康保険条例の一部を専決処分により改正したものです。

議案第4号 全員賛成

専決処分を報告し承認を求めることについて

栄町道路線の認定をすることについて専決処分した

ので、承認を求めるもので

議案第5号 全員賛成

専決処分を報告し承認を求めることについて

ふるさと応援寄附金

100万円を積み立てるため、平成27年度栄町一般会計補正予算(第8号)を定めることについて専決処分したので、承認を求めるものです。

議案第6号 全員賛成

栄町監査委員の選任について

人事案件3件などを含め17議案等を可決

平成28年第2回定例会

平成28年第2回定例会(6月議会)が、6月7日から17日までの11日間の会期で開催されました。

本定例会には、人権擁護委員の推薦、固定資産評価審査委員会委員の選任などの人事案件3件をはじめ、条例の一部改正、工事請負契約、5会計の補正予算、計17件の議案が提出され、全議案とも全員賛成で原案のとおり可決されました。

また請願1件については、不採択となりました。なお、今定例会における一般質問は5名、傍聴者は延べ40名でした。

議員のうちから選任された監査委員の任期満了に伴い、その後任を選任すべく議会の同意を求めるもので

議案第7号 全員賛成

平成28年度栄町一般会計補正予算(第1号)

歳入歳出それぞれ915万6千円を減額し、歳入歳出予算の総額を68億2,680万2千円とするものです。

議案第2号 全員賛成

栄町教育委員会委員の任命について

大久保 雅從 氏(長門谷)

議案第3号 全員賛成

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

町の地方創生の実施に関し中心的役割を担う職員を、国から受け入れるに当たり、管理職手当の支給割合の上限を引き上げるものです。

議案第4号 全員賛成

栄町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

学校教育法の改正により、放課後児童支援員の資格要件について、所要の改正を行うものです。

議案第5号 全員賛成

栄町立栄中学校屋内運動

き意見を求めることについて

日暮 秀男 氏(上町)

議案第1号 全員賛成

栄町固定資産評価審査委員会委員の選任について

鈴木 勉 氏(脇川)再任

議案第2号 全員賛成

栄町教育委員会委員の任命について

大久保 雅從 氏(長門谷)

議案第3号 全員賛成

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

町の地方創生の実施に関し中心的役割を担う職員を、国から受け入れるに当たり、管理職手当の支給割合の上限を引き上げるものです。

議案第4号 全員賛成

栄町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

学校教育法の改正により、放課後児童支援員の資格要件について、所要の改正を行うものです。

議案第5号 全員賛成

栄町立栄中学校屋内運動

議案審議

印旛利根川水防事務組合議会議員の選挙

大澤 義和 当選

橋本 浩

学識経験者から

白石 明 氏(西)

諮問第1号 全員賛成

人権擁護委員の推薦につ

場天井等落下防止対策工事
請負契約について

屋内運動場の天井等の落下防止対策工事に係る契約を締結するため、議会の議決を求めるものです。

契約金額

8,899万5千円

契約先 (株)大松建設

議案第6号 全員賛成

小学校空調機設置工事請負契約について

小学校空調機の設置工事に係る契約を締結するため、議会の議決を求めるものです。

契約金額

1億6,200万円

契約先 (株)八光電気工業

議案第7号 全員賛成

平成28年度栄町一般会計補正予算(第2号)

歳入歳出それぞれ1億9,243万1千円を増額し、総額70億1,923万3千円とするものです。

増額の主なものは、歳入では、国庫補助金、県支出金、寄附金、繰入金などによるものです。歳出では、ふるさと応援寄附金の謝礼品、地方創生推進交付金を活用した、安食駅前等活性化

化協議会委託金、どら黒豆生産販売推進協議会補助金、消防団新入団員の増加に伴う活動用備品、地域防災組織育成助成金、スポーツによる地域活性化推進事業、などによるものです。

議案第8号 全員賛成

平成28年度栄町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出それぞれ64万8千円を増額し、総額31億7,117万9千円とするものです。

増額の理由は、歳入では、国庫補助金によるものです。歳出では、電算処理委託料によるものです。

議案第9号 全員賛成

平成28年度栄町介護保険特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出それぞれ38万8千円を増額し、総額13億2,152万7千円とするものです。

増額の主なものは、歳入では、国庫支出金、県支出金、基金繰入金などによるものです。歳出では、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業及び在宅医療・介護連携推進事業に係る保

健師賃金の増額によるものです。

議案第10号 全員賛成

平成28年度栄町公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出それぞれ381万9千円を減額し、総額6億5,384万2千円とするものです。

減額の理由は、歳入では、基金繰入金によるものです。歳出では、給料等を減額したことによるものです。

議案第11号 全員賛成

平成28年度栄町矢口工業団地拡張事業特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出それぞれ1億4,470万3千円を増額し、総額8億902万円とするものです。

増額の主なものは、歳入では、事業収入の増などによるもので、「日本食研ホールディングス株式会社」が負担するものです。歳出では、一般会計へ返還するための繰入金、開発行為の前提となる拡張用地の地区計画について必要な申請図書作成委託費によるものです。

議案第12号 全員賛成

専決処分を報告し承認を求めることについて

平成27年度栄町一般会計補正予算(第9号)を定める専決処分について、承認を求めるものです。

議案第13号 全員賛成

専決処分を報告し承認を求めることについて

平成27年度栄町矢口工業団地拡張事業特別会計補正予算(第5号)を定める専決処分について、承認を求めるものです。

報告第1号

継続費繰越計算書について

平成27年度栄町一般会計補正予算(第5号)第2条の継続費について通次繰り越した旨報告するものです。

報告第2号

繰越明許費繰越計算書について

平成27年度栄町一般会計補正予算(第7号)第2条の繰越明許費について翌年度に繰り越したので、その旨を議会に報告するものです。

報告第3号

繰越明許費繰越計算書について

平成27年度栄町公共下水道事業特別会計補正予算(第8号)第2条の繰越明許費について翌年度に繰り越したので、その旨を議会に報告するものです。

請願第1号 賛成少数

「平和安全保障関連法」を廃止し、立憲主義の原則を堅持することを求める意見書提出に関する請願書

憲法を暮らしに活かして楽しく長生きする高齢者の会

代表 重富 与八郎 野田 泰博

町政のここが知りたい

一般質問

「一億総活躍」実現への問題意識

松島 一夫

問 育児や介護の社会化・市場化が進展するなか、近年欧州でも「強い家族」の復活が論議されている。育児・介護の受け皿拡充も大切なことではあるが、家族・家庭の復活のための「在宅育児手当」「在宅介護

手当」の支給は不可能なのか。

答 国は、「一億総活躍社会の実現」に向けて、アベノミクスの新しい「三本の矢」を軸に経済成長、子育て支援、安定した社会保障の実現を目指すとしている。

第二の矢として「夢をつむぐ子育て支援」を掲げ、町においても、転入者増加策の重要な戦略として、保育園の充実や病児病後児保育、園児送迎サービスなど、働く女性が保育のために働けないまたは辞めることが無いように努め、人口減少の歯止めにと考えている。

「介護」に関しては、我が国経済の活性化策の新第三の矢の的として、介護離職ゼロを掲げている。重度な介護状態になっても住み慣れた地域で、自分らしい生活が続けられるよう、地域包括ケアシステムの構築を進めている。

また、社会保障制度において、家族介護に対して特別な優遇措置は講じておらず、国の政策が転換される方向にない現在の現状では、家族介護に重点を移すことは難しいと考える。基本的に、国の政策に従っ

て行財政運営を行っていない現状である。

家庭内における介護手当の提案については、国全体の問題と、とらえていきたいと考えている。

学校の植栽等への町民の苦情や要望への対応について

高萩 初枝

問 町民が、数年前から学校の植栽等の要望を、学校や教育委員会に寄せていたと聞かすが、未対応になっているものはあるのか。

なぜ、数年間にわたり対応されなかったのか。どこに、問題があったのか。今後の改善策は。

答 学校の植栽等への町民から寄せられる苦情や要望は、①町長への手紙。②地区懇談会。③窓口や電話、電子メールにより、寄せられる。

まず、各担当課に対応するように連絡し、学校の植栽等への苦情や要望については、教育委員会に連絡する。直接学校に寄せられ、学校で対応できるものは、学校で対応する。学校で対応困難なものについては、教育委員会で、職員、PT

Aの協力、委託での予算対応をしている。

植栽の管理について平成27年度中の苦情等は法面の高木の剪定伐採の要望、防砂林になつている中木の剪定伐採の要望が2件、小学校敷地内に、物置の不法占有物があるという通報の4件で、安食小学校の高木の剪定伐採については、すでに平成28年度の予算に計上しており、業者による剪定伐採を考えている。安食台小学校の中木の剪定伐採についても予算計上済みであり、業者による剪定伐採と、職員作業による伐採を考えているところが2件ある。次に、安食台小学校敷地内における、物置を置いている不法占有について

は、電話で何回か撤去するよう申し入れているが、いまだに撤去されていない。今回の苦情の未処理の要因については、1件目の対応については、一度は学校で対応したものの、関係者の方との苦情の内容と、違った処理をしたことにより、再苦情になった事案であると考えている。次の2件については、本来、作業をする際に、関係者の方に立ち会ってもらおうか、聞き

取りを十分に行っていないが、今回のような問題もなく対応が出来たと考えている。敷地の不法占有物については、初期対応が遅れたことが問題だと思っている。教育委員会としては、不法占有されていることを強く認識した上、本年度中を目途として撤去指導をしている。

苦情や要望は多種多様で、町政にとつての重要度、緊急性など各課の判断が重要になるので、職員に對し処理の流れを徹底するよう指導したい。

子育て支援・教育のひとつとしての学校給食の無料化について

戸田 榮子

問 政府の経済財政諮問会議委員の中からも「学校給食を子育て支援・教育の一環としてとらえ、無料化への発言がされている。全国45の自治体で無料化や軽減が実施され、神崎町でも半額補助がなされている。栄町の現在の給食費の納入状況と今後の取組について伺う。

答 給食費の滞納状況は、平成27年度は、未納世帯49世帯で、このうち3カ月以

上の未納世帯が22世帯、3カ月未満が27世帯である。給食費が引落しできなかった家庭には、納入通知書を、学校を通じ保護者に通知し、支払いをお願いしている。また、長期滞納者に対しては、積極的に臨戸・電話等による納付相談を行っている。一括納付が困難な場合は分納による納付を依頼している。

学校給食費の経費負担は、給食実施に必要な施設・設備、人件費は町が負担し、食材購入費は保護者の負担と規定されており、68,340千円と約48%を占めている。

政府の経済財政諮問会議の中で、子育て支援として「給食費の無料化」が提言されているので、国全体の問題として、議論が進んでいくと考えている。

県内の自治体で無償化を実施しているところはなく、神崎町、芝山町、旭市、いすみ市でそれぞれ助成措置を講じている。町としては、主に乳幼児を対象とした子育て支援についてさまざまな施策を実施しているところ、子育て支援のために給食費を無料化することは考えていない。

自主防災組織における大規模災害への備えについて

岡本 雅道

問 大規模災害が発生した際に、地域は町の消防力(人員、資機材等)に期待できるのか。期待できない場合、自主防災組織は何を備えておくべきか。また、町が作成した要援護者リストの提供目的と当該目的に即した取扱いの見直し。

答 防災体制の強化については、常備消防などの防災関係機関による体制整備が必要で、自主防災活動を促進し、地域ぐるみの防災体制を確立することが重要である。特に、大規模災害時には、ライフラインが寸断され、色々な所で火災等が同時発生し、全ての災害現場に消防が駆けつけることは不可能な状態となる。

消防団を持たない新興住宅地域の自主防災組織との連携については、避難誘導、初期消火訓練等を実施し、防災意識並びに地域の連帯意識とコミュニケーションの高揚を図ることを目的に、毎年地区別防災訓練を実施している。

町では、平成26年5月に策定した栄町災害時要援護者名簿登録制度実施要綱に

基づき、要援護者名簿を作成し、地域支援団体として、自治組織の代表者、民生児童委員及び消防団部長に名簿の提供をした。

平成27年12月に更新した際には、一部の自治組織の代表者から、名簿については重要な個人情報でもあることから、封印をして提供してほしいという要望があったことから、職員が直接訪問し、名簿を提供した。

その際、封印は災害が発生した時に解くように指導した模様である。

災害時要援護者名簿は、災害時における要援護者の避難支援等が円滑に行われることを目的に作成されたものである。

したがって、災害が起こってから名簿の封印を解くというようなことになるという要援護者の特定が遅れ、迅速な避難に支障を来す恐れがあるため、自治会長などの役員の方々は事前に開封し、要援護者を把握するとともに、自治会の中から、一人でも多くの方に、避難支援者となっていたり、避難支援者になっていただければ、普段から要援護者の身守りや声掛けなども行

え、災害時の避難活動がより迅速に行えると考えている。

栄町の財産管理について

野田 泰博

問 栄町の小学校が統合され、廃校になった校舎や敷地はその後、必要とされる組織に使ってもらうことになった。町の財産管理状況はどのようにしているのか。

答 廃校になった校舎や敷地については、その資産管理と資産計上は、行政財産から普通財産へ、体育館については、社会体育館として利用するため、行政財産としている。

旧北辺田小学校は、株式会社アグリ・ベリーと土地、建物の一部について、普通財産賃貸借契約を締結。地縁法人北辺田区と、建物の一部を地区集会所として同じく普通財産賃貸借契約を締結している。

なお、ふれあい記念館及びふれあいサロンは町管理としている。

次に、旧酒直小学校については、一般社団法人栄町シルバー人材センターと土地、建物の一部について、普通財産賃貸借契約を締

結。株式会社ほかからかと、土地、建物の一部について、普通財産賃貸借契約を締結している。また、白山自治会と、建物の一部を地区集会所として普通財産賃貸借契約を締結している。

なお、ふれあい記念館及びふれあいサロンは町管理としており、卒業生活動スペースも卒業生を応援する趣旨から一応無料として町管理としている。

次に、旧栄東中学校については、土地、建物について、(仮称)県立栄特別支援学校として千葉県と無償貸付契約を締結している。

施設の管理委託は、受付・清掃業務、建物設備及び遊具等の点検、樹木等の伐採及び除草作業について管理業務を委託し、旧北辺田小学校はアグリ・ベリーに、旧酒直小学校は栄町シルバー人材センターに委託している。

維持管理費については、光熱水費、建物保険料及び消防用設備保守点検、自家用電気工作物保安管理などの法定管理費は、利用面積割とし、施設等の修繕については、躯体建物設備・電気設備・給排水設備などは、町の負担で行い、小規

模修繕や内部建物修繕については、使用者の負担としている。

編集後記

今回の参議院議員選挙から18歳以上の人が選挙権を行使できるようになった。栄町でも7月11日までに18歳の誕生日を迎えた人が337人いた。

日本の未来を選択する人が従来よりも若くなつて増えたというのは喜ばしいことだ。

どのような日本の未来を思つて投票したのか聞いてみたいかなる。

編集担当

野田 泰博

発行者 栄町議会だより編集委員会
野田泰博(委員長)、戸田榮子(副委員長)、
松島一夫、高萩初枝、大野徹夫、橋本浩
連絡先 栄町議会事務局
栄町安食台1丁目2番
☎ 33-7715、FAX 95-4274
9月定例会は、9月13日(火)～23日(金)まで
を予定しています。
※ 申請書及び陳情書については、議会運営委員
会の審査を受けることを原則として、提出
は8月29日(月)必着で提出してください。